

ゼロトラスト環境の構築に向けNetskopeを導入 EDRとの連携でより強固なデバイス保護も実現

導入事例

+

博報堂グループのプロモーション・アクティベーション領域を担う総合制作事業会社である博報堂プロダクツ。18の事業本部と3支社、11のグループ会社に在籍するプロフェッショナル集団が、その専門性を駆使して顧客の課題をワンストップで解決しています。これらの事業を支えているのは、それぞれの事業領域に勤務する社員です。社員が安心して勤務できるよう社員が使用するデバイスのセキュリティの確保を目指しています。



・PRODUCT'S・

会社概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	2005	2,200



株式会社 博報堂プロダクツ

<https://www.h-products.co.jp/>

EDRの運用に関する課題に加え 在宅勤務の導入に伴うゼロトラストの実現が課題に

株式会社博報堂プロダクツは、総合制作事業会社として「コンテンツ制作」や「映像」などさまざまな分野で顧客企業のプロモーションにつながるソリューションを提供しています。2,000名を超える社員が、PCやスマートフォンなど計4,500台もの端末を使って業務を行うため、同社ではデバイスのセキュリティ確保が課題となっていました。

同社のセキュリティ環境について、情報システム室 室長代理の木本 邦史氏はこのように語ります。「もともとは更新型のアンチウイルスソフトでセキュリティ対策をしていました。しかしOSのバージョンアップへの対応スピードや、新しいウイルスの登場からパターンファイル更新までのタイムラグが大きくなりリスクと感じられたため、4年ほど前にEDR(CrowdStrike)を導入しました」。

とはいえ当初はCrowdStrikeの運用に課題を抱えており、それに加えCOVID-19に関連して在宅勤務が増えたことでゼロトラスト環境を構築する必要性にも迫られました。

情報システム室 情報システム部 IT サービスデザインチーム チーフIT プロデューサーの石森 圭氏は「クリエイターやデザイナーが在宅で作業をしているときも、社内と同じ環境で端末を保護しなくてはなりません。これまでは社内向けのセキュリティしかなかったため、ゼロトラスト環境の構築が必要でした」と振り返ります。



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室 室長代理
木本 邦史氏



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部
ITサービスデザインチーム
チーフITプロデューサー
石森 圭氏

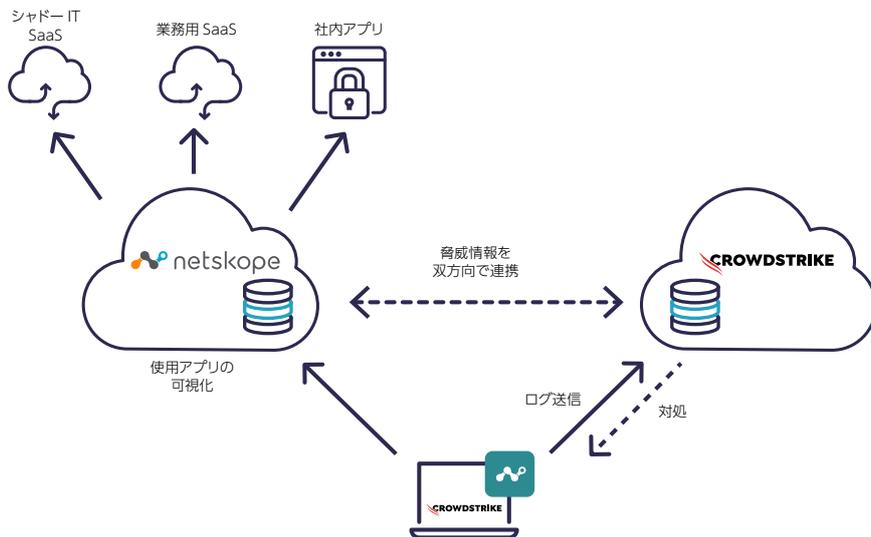


株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部
ITサービスデザインチーム
ITプロデューサー
杉山 祐貴氏



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部
ITサービスデザインチーム
ITプロデューサー
堀田 果梨氏

システム構成図



CASB によるクラウド利用の可視化と 管理画面の見やすさがNetskope導入の決め手

課題解決に向けた行動方針について「まずはEDRをきちんと運用すること、そしてゼロトラストを実現すること」と語る木本氏と石森氏。EDRについてはCrowdStrikeが提供するMDRに移行することで課題を解決することができたそうです。業務ではSaaSの利用が欠かせないため、もともとCASBが登場した頃からアクセスを可視化できる製品に興味を持っていたそうです。そしてCASBの導入を検討した結果、Netskopeを導入することに決めました。

「CASBの概念について理解した後、Netskopeの説明を受けた際に『直観的でわかりやすい』という印象を持ちました。SaaS利用の詳細が可視化された管理画面が見やすく、管理しやすい製品と感じました」(木本氏)。

情報システム室 情報システム部 ITサービスデザインチーム ITプロデューサーの杉山 祐貴氏、堀田 果梨氏によると、同社がNetskopeのPoCを開始したのは2023年の3月ごろです。5月には全社に展開を始め、本格的な運用が始まりました。「会社のPCとスマートフォンを合わせると約4,500台です。それらすべての端末にNetskopeを入れていく必要がありました。別プロジェクトの兼ね合いで期限が決まっていたので、Netskopeには要件を汲み取り、固定グローバルIPオプションを付けていただくなど柔軟な対応をしていただきました」。

想定通りにクラウド利用状況の可視化を実現 CrowdStrikeとの相乗効果でより強固なデバイス 保護も

木本氏によると、Netskope導入による可視化は「想定通り」だったといます。「シャドーITがある程度あるのはわかっていましたから『やっぱりやっているね』という感じでした」。

一方で、可視化によって改めてわかったこともあるそうです。「当社は

会社の特性上、部署ごとにまったく違うことをしています。SaaSの使い方もさまざまなので『この部署はこういう使い方しているのか』、『このアプリを使っているのか』といったことが、改めてわかりました。おかげで、今後のセキュリティ対策を決める判断材料になっています」(木本氏)。博報堂プロダクツの方針は「特定のサービスへのアクセスを禁止する」よりも「社員を守る」ことに主眼を置いているのが特徴だといいます。

「たとえば他社の場合、動画配信サイトへのアクセスがあれば『業務中に遊んでいる』とみなして、禁止対象にするでしょう。しかしコンテンツ制作を手掛ける当社の場合、部門の業務内容によっては、動画配信サイトやSNSは業務上必要なアプリです。こうしたことを知れたのも

Netskopeを導入したおかげです。動画配信サイトなどにアクセスしている社員が、決して『遊んでいるわけではない』と証明できることもNetskopeの導入効果だと思います」(杉山氏)。

加えて、NetskopeとCrowdStrikeの連携も見逃せないポイントです。NetskopeとCrowdStrikeが持つ脅威情報は、双方向で共有されます。実際、堀田氏によれば、「Netskopeを入れてから、CrowdStrike側で悪意のあるドメインを検知するケースは激減した」といいます。

ユーザーとのコミュニケーションを通して 「自社らしいNetskope」の文化を作る

NetskopeとCrowdStrikeによる多層防御を実感する一方で、まだ情報をうまく使いこなせていないと木本氏はいいます。「データの流れを可視化できるようになった一方で、それを使って何ができるのかは今後の課題です。正直、今は情報過多の状態なので、これをうまく整理して働き方に活かすなど、ユーザーへの啓蒙に生かしていきたいと考えています。またNetskopeの柔軟なアクセス制御を使ってSaaSの制限や制御をかけていくことを検討しています」。

別の課題もあります。「ユーザーのなかには、Netskopeの導入によって『監視されている』と感じている人も少なくありません。そのような声を聞く度に『誰かを取り締まるためではなく、ユーザーを守るためにNetskopeを導入している』ことを説明して、理解を得られるように努めています」(木本氏)。

これを受けて、石森氏も今後の展開についてこのように語ります「Netskopeの導入がお互いにとってWin-Winだということを伝え、協力してもらえる体制をいかに作るかが課題です。一方的に価値観を押しつけることでセキュリティ部門が『絶対正義』になってしまうことがないよう、ユーザーとしっかりコミュニケーションをとりながら、博報堂プロダクツとしてのNetskopeのあるべき姿を実現していきたいと考えています」。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。